

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第153号 会 報 1996年7月20日

目	次
第100回総会並びに講演会開催のお知らせ	1
公開フォーラムのお知らせ	2
講演申し込み用紙	4
第186回運営委員会報告	6
大林奨励賞メダルについて	7
田中館賞の推薦について	7
国際学術交流事業補助金受領者の報告	8
学校科目「地学」関連学会連絡協議会報告とSGEPSS での取り組みについて	9
SGEPSSロゴ図案募集	10
合同欧文誌に向けての作業委員会 議事録	11
工業技術院つくば研究センター女子学生見学会のご 案内	14
人事公募	15
研究助成金等案内	16
SGEPSSホームページ掲示板開設	17
SGEPSS Calendar	18

第100回総会並びに講演会開催のお知らせ

第100回総会並びに講演会は、通信総合研究所
のお世話により下記の通りに行われます。

期間：1996年10月21日(月)～24日(木)

場所：

10月21(月)、22(火)、24日(木)

一般講演会及び公開フォーラム

府中市市民会館(ルミエール府中)

東京都府中市府中町2-24

最寄り駅：京王帝都京王線府中駅

10月23日(水)

特別講演、ポスター発表、総会及び懇親会

郵政省通信総合研究所

4号館大会議室 研究交流棟ほか

東京都小金井市貫井北町4-2-1

最寄り駅：JR中央線

武蔵小金井駅または国分寺駅

(いずれも、詳しくは交通案内図をご覧ください)

臨時電話：(会場受付デスク;学会会期中のみ)

030-23-91958

FAX：(通信総合研究所 宇宙科学部 業務係)

0423-27-7600

講演申込：

○講演申込および予稿原稿送り先

☆地球内部および月・固体惑星関係

〒113 文京区弥生1-1-1

東京大学地震研究所 笹井洋一宛



第100回総会・講演会は
日によって会場が異なります
ご注意ください。

☆太陽・惑星間空間・地球・惑星磁気圏および地球・惑星大気関係

〒980-77 仙台市青葉区

東北大学理学部宇宙地球物理学科 小野高幸宛

- 講演申込は8月20日(火)〆切です。締め切り日以降に到着する申込、電話やFaxによる申込や遅延依頼は受け付けられません。
- 総会議題の申込も8月20日(火)までに会長宛書面をお願いします。
- 次々頁の講演申込用紙をコピーしたものに必要事項を記入して、予稿原稿とともにお送りください。なお講演申込用紙の氏名・所属はプログラム編集・印刷の都合上必ず日本語をお願いします。(講演題

目は英語でも結構です。)外国人の氏名はアルファベット表記でも差し支えありませんが所属はなるべく日本語で表示してください。

- 非会員のみによる講演の申し込みは原則として受け付けられません。
- 講演時間に限りがありますので、口頭発表は登壇者1名につき1件に限らせていただきます。
- 予稿原稿のフォーマットに注意願います。特に左上の10mm×35mmのスペースは予稿集の印刷時に講演番号を付けるためのものですので、この部分にはタイトル等が入らないように注意願います。

公開フォーラムのお知らせ

運営委員会

運営委員会では、SGEPSS 50周年の事業の一環として、以下の公開フォーラムを企画しました。多数の方のご参加をいただき活発な議論をお願いいたします。

フォーラム 地球・惑星圏研究のフロンティア —— 21世紀のSGEPSS展望 ——

趣旨

若手の研究者による21世紀を展望した地球・惑星研究のフロンティア、斬新な視点からの研究の方向、SGEPSS研究のあり方・研究体制等の自由な討論をおこないます。

21世紀を前にして将来計画・展望の議論はすでに各方面で始められています。例えば、太陽地球系科学21世紀への展望(STE研究研究連絡会：平成元年)、地球電磁気学の発展的将来(日本学術会議・地球電磁気研究連絡委員会：平成3年)、磁気圏・電離圏シンポジウム(宇宙科学研究所：平成6年)等があります。本フォーラムでは、これらの議論をさらに煮詰める討論、あるいは新たな切り口からの新しい研究の展開の提案等、次代を担う方からの自由で活発な討論を期待しています。

形式 シンポジウム形式 一般講演及びコメント
日時 学会初日 10時から15時(4時間程度)
講演申し込み

講演及びコメントをされる方は下記の要領で申し込みください。

申し込み事項 講演タイトル名、氏名、所属、連絡先、希望発表時間

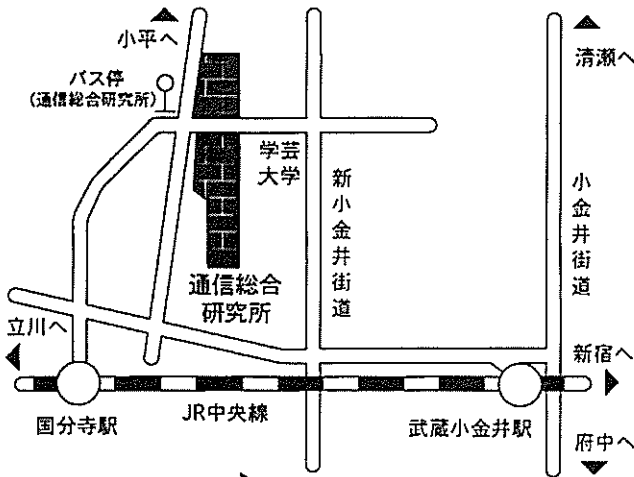
締め切り 平成8年8月20日(火)

送付先 森岡 昭

〒980-77仙台市青葉区荒巻字青葉
東北大学理学部 超高層物理学研究施設
TEL:022-217-6735 FAX:022-217-6405
e-mail morioka@stpp.geophys.tohoku.ac.jp

第100回 地球電磁気・地球惑星圏学会 総会・講演会交通案内

日によって会場が異なります ご注意ください!



JR中央線(快速)で新宿より25分
武蔵小金井駅下車
(特快は止まりません)
北口より小平団地行バス10分
通信総合研究所下車

又は

JR中央線(特快)で新宿より20分
国分寺駅下車
北口より昭和病院行バス7分
通信総合研究所下車
(バスの運行回数は少ない)
又は徒歩15分

10月23日

通信総合研究所

国分寺 武蔵小金井

JR中央線

吉祥寺

山の手線

新宿

JR中央線

上野

渋谷

東京

東海道線

10月21,22,24日

府中市民会館

府中

府中

明大前

井の頭線

京王線

府中市民会館
(ルミエール府中)

公園通り

桜通り

甲州街道

新宿へ

武蔵小金井

立川へ

げやき

並木

府中駅

京王帝都京王線

京王新宿へ

京王
八王子へ

大園魂神社

旧甲州街道

京王帝都京王線で京王新宿より
特急で25分
府中駅下車
北口より徒歩7分

府中駅 (府中市民会館前経由)

◀▶ JR武蔵小金井駅 北口又は南口
は京王バス (武71,72,73,74)
で25分

講演申し込み用紙 (コピーしてお使いください)

1. 題目 (予稿原稿と同じ言語にて記入):

2. 氏名 (所属) (日本語にて記入、連名の場合スピーカーには○を付ける):

連絡先氏名: _____

Tel: _____ Fax: _____ e-mail: _____

3. 発表分野 (○をして下さい。複数可)

- A 地球内部: 1. 主磁場ダイナモ 2. 電気伝導度 3. 地殻活動電磁気学 4. 磁気異常
5. 岩石磁気・古地磁気 6. 磁場計測 7. その他 ()
- B 固体惑星: 1. 太陽系 2. 月・隕石 3. 比較惑星 4. その他 ()
- C 太陽・惑星間空間: 1. 太陽・太陽大気 2. 太陽磁気圏構造 3. 惑星間空間擾乱
4. 宇宙線 5. 太陽風・磁気圏相互作用 6. その他 ()
- D 地球・惑星電磁圏: 1. 磁気圏構造 2. 電離圏構造 3. 磁気圏電離圏結合
4. オーロラダイナミクス 5. 磁気圏プラズマ波動 6. ULF波動
7. 惑星電磁圏 8. その他 ()
- E 地球・惑星大気圏: 1. 大気圏力学 2. 大気圏化学 3. 大気圏放射 4. 惑星大気
5. その他 ()

4. 発表形式: 1. 口頭 2. ポスター 3. どちらでも可

(必ずしもご希望に添えないことがあります)

5. 映像装置: 1. ビデオ装置を使用する (VHS標準フォーマットのみ)

6. 発表順位: 以下の講演の (前/後) を希望します。

著者: _____

題目: _____

7. 予稿原稿は次ページのフォーマットに従って、A4用紙にできるだけワープロで清書して下さい。

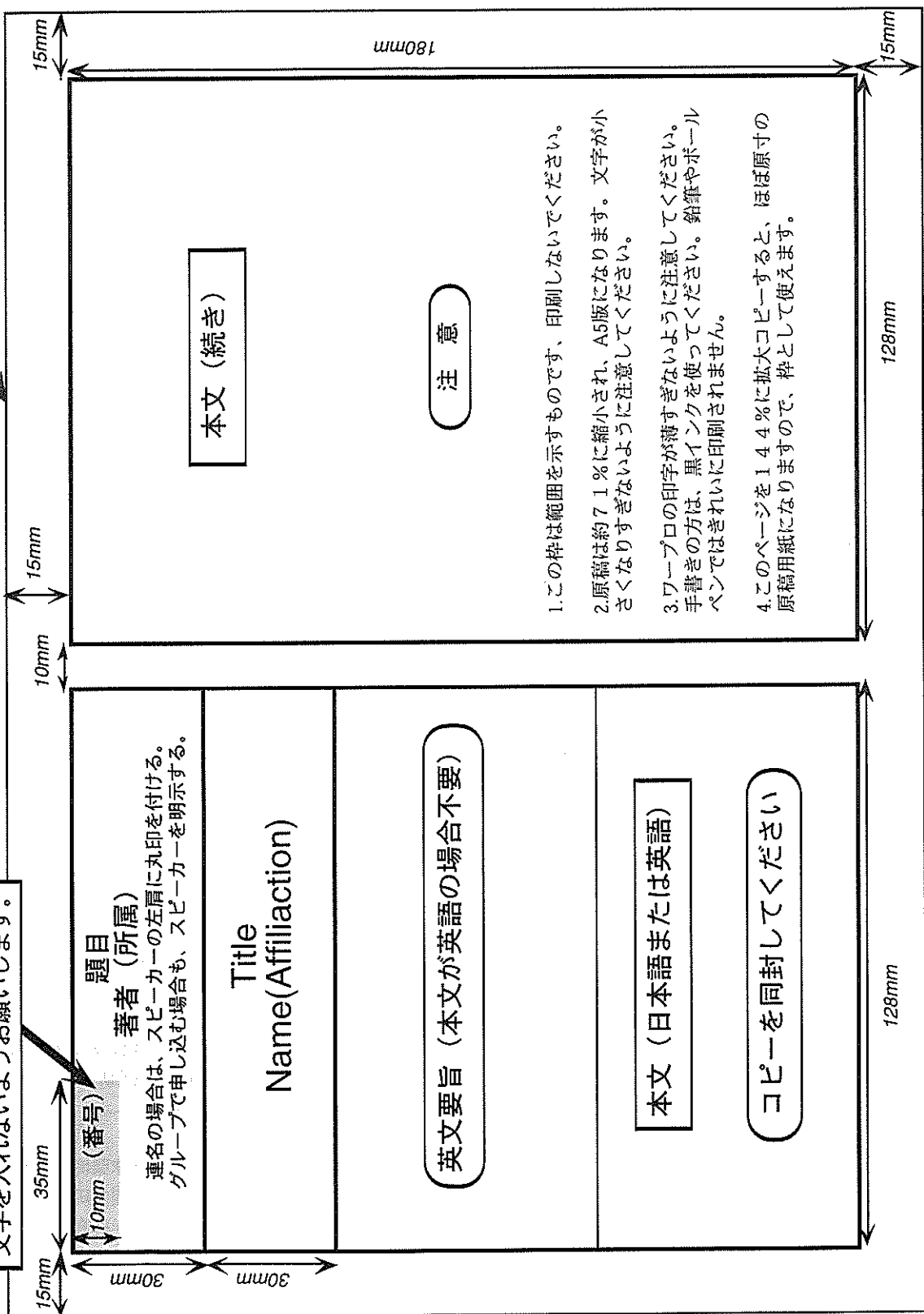
8. 予稿原稿のコピーを必ず1枚同封してください。

9. その他ご希望、ご意見などがありましたら以下にお願いいたします。

予稿原稿フォーマット

A4用紙の外枠

この欄には講演番号が入ります。
文字を入れないようお願いいたします。



題目
著者 (所属)

連名の場合は、スピーカーの左肩に丸印を付ける。
グループで申し込む場合も、スピーカーを明示する。

Title
Name(Affiliation)

英文要旨 (本文が英語の場合不要)

本文 (日本語または英語)

コピーを同封してください

本文 (続き)

注意

1. この枠は範囲を示すものです、印刷しないでください。
2. 原稿は約71%に縮小され、A5版になります。文字が小さくなりすぎないように注意してください。
3. ワープロの印字が薄すぎないように注意してください。手書きの方は、黒インクを使用してください。鉛筆やボールペンではきれいに印刷されません。
4. このページを144%に拡大コピーすると、ほぼ原寸の原稿用紙になりますので、枠として使えます。

第186回運営委員会報告

日時:平成8年6月7日(金)13:00-17:30

場所:国立極地研究所内 研究棟2階 会議室

出席者 國分会長、大志万、大村、小野、佐藤、渋谷、田中、早川、兵頭、三浦、森岡、山本、湯元、横山

欠席者 笹井

1) 前回議事録承認

2) 諸報告

1. 98年度合同学会は、北海道大学が予定されていたが、会場の都合上、東京大学駒場キャンパスで引き受けてもらうよう準備中である。合同大会を運営する為の事務局として、地球惑星科学関連学会合同大会運営事務局 (Japan Earth and Planetary Science Joint Meeting Organization) が正式に発足し、合同大会運営事務局長に当学会の本蔵義守会員が選ばれた。これまで、合同大会で得られている余剰金は合同大会事務局に移管され、事務経費にあてられる。今後、事務経費は合同大会の参加費などからまかない、原則として、プログラム送料以外は各学会に求めず、独立採算を目指す事になった。(連絡会委員)

2. 秋の学会プログラムと第19期学会役員改選の広報の関係から、第153号の会報を7月中旬にするために、原稿締め切り日を6月末とする。(庶務)

3. 10月21日(月)~24日(木)、通信総合研究所のお世話で開催される次期秋期学会の準備状況について田中委員から報告があり、会計、会場割り振り等については総務、プログラム委員と連絡を密にして実行する。また、講演申し込みの締め切りは8月20日(火)で、プログラム編集は小野、笹井委員が担当する。(秋期大会担当)

4. 平成9年3月24日(月)~28日(金)、名古屋大学のお世話で開催される合同大会について、会場の確保や懇親会の見直し等について報告された。(連絡会幹事)

5. 新編集委員会が開かれた。JGG論文奨励賞の推薦を6月末まで受け付け、秋の評議員会で決定する。JGG誌の著作権・著作権については次回以降の運営委員会で検討を進める。(雑誌担当)

6. 日本学術会議第17期会員の選出に係わる学術研究団体登録申請書を5月29日に発送した。(会長)

7. 以下の研究助成については、次回の会報で会員に周知する(総務)。学会推薦を必要とするもの

は7月の評議員会で決定する(会長)。

・第3回井上フェロー募集(9月20日締め切り)

・第23回日産学術研究助成

総合研究、海外共同研究;直接公募(8月31日締め切り)

一般研究、奨励研究;学会推薦(8月31日締め切り)

・第4回日産科学賞の学会推薦(8月31日締め切り)

・第13回井上学術賞の学会推薦(9月20日締め切り)

・H8年度東レ科学技術賞及び研究助成の学会推薦(10月9日必着)

8. その他

・第32回宇宙空間科学COSPAR総会が日本学術会議の平成10年度開催共同主催国際会議候補に決定された。(会長)

・京都大学超高層電波研究センターのISSS-5助成金のために電気普及財団への推薦状を学会として発行した。(会長)

3) 審議事項

1. 合同大会の常設プログラム編成委員として大志万、早川運営委員、また、連絡会委員として大志万、田中運営委員を追認する。

2. 地学関連学会連絡協議会が正式に発足したとの広報委員から報告を受け、協議会の情報をe-mailを通して各運営委員に流すことを了承した。また、教科書の調査結果等を学会期間中のポスターとして掲示したり、会報に載せたりして、学会としても今後の長期的な対策を継続する。

3. 新入会員承認・退会者確認について

・正会員の承認;

行松 彰 (国立極地研究所)

河合 淳 (横河電気(株)中央研究所)

広井 修 (北鎌倉女子学園)

園井康夫 (関西電力(株)総合技術研究所)

足立樹泰 (京都大学超高層電波研究センター)

増子治信 (通信総合研究所)

・正会員(学生)の承認;

斎藤 享 (名古屋大学太陽地球環境研究所)

百嶋 輝 (北海道大学大学院理学研究科)

李 宏建 (千葉大学大学院理学研究科)

Edy SUNARDI (大阪市立大学理学部)

鈴木直勝 (富山大学大学院理学研究科)

大山伸一郎 (名古屋大学太陽地球環境研究所)

浅井佳子 (名古屋大学大学院理学研究科)

・賛助会員の退会については、学会事務センターに届けがあった時点ですぐに会長、総務に連絡するように学会事務センターに申し入れる。

4. 大林奨励賞のメダルの図案と型の作成が承認され、次回の会報で紹介する。基金については運営委員会・評議員会で検討する。

5. 創立50周年記念事業について以下のことが企画された。

・第100回記念学会及び総会、記念事業のための募金をするにあたり評議会においても審議してもらう。

・記念事業として学会のロゴマークを募集する(担当；大村委員)。

・永野 宏、平尾邦雄会員に特別講演を会長から依頼する。

・21世紀を展望したフォーラムを学会期間中に企画する(担当；森岡、田中委員)。

・学会の基本資料として、学会開催地、主催、協賛の国際集会、国際特別事業、講演会プログラム、会員数(名簿)、会報(50号以降)等の情報を整備する(担当；渋谷委員)。

6. 合同誌に向けての作業委員会が検討した問題点の報告について審議した結果、小野、山本、横山

委員が引き続き合同誌として成り立っていくか財政面での具体的な現実案の詰めを行い、秋の総会の議案として運営委員会から出すことになった。

7. 第1回「地球環境科学関連学会協議会(仮称)」の設置のための構想検討委員会の報告について審議した結果、主に情報交換の場であることから引き続き担当者(佐藤委員、会長)を出席させる。

8. 1997年秋の学会の候補地について申し出があったので、大志万委員が具体的に打診を行う。

9. 学会のホームページ掲示板(<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/sgepss>, sgepssbb@kurasc.kyoto-u.ac.jp)を開設することになった(担当；大村委員)。

10. 次回運営委員会

日時：平成8年10月21日17:00～

場所：府中市民会館 2階 特別室

田中館賞の推薦について

今年度の田中館賞の推薦締め切りは、平成7年8月20日(火)です。候補者の推薦には、推薦状、業績(論文)リストと別刷り、略歴書、各11部を期日までに会長宛てお送りください。

大林奨励賞メダルについて

平成7年度から発足しました大林奨励賞(平成8年秋総会において第一回表彰予定)のメダルの図案が決まりました。なおこのメダル図案の作成には、兵頭会員、大家会員、松本会員、津田会員、早川会員のご協力をいただいています。



おもて



うら

国際学術交流事業補助金受領者の報告

上田 裕子 (千葉大学工学部電気電子工学科)

このたび国際交流事業の補助を受けて、昨年12月11日から15日に San Francisco で開かれた AGU Fall Meeting に参加させて頂きました。私にとって AGU の regular meeting は初めて、また海外での学会、シンポジウムに参加するのも3年ぶりのことであり、このような貴重な機会を与えて頂いた学会および関係者の方々に心から感謝申し上げます。

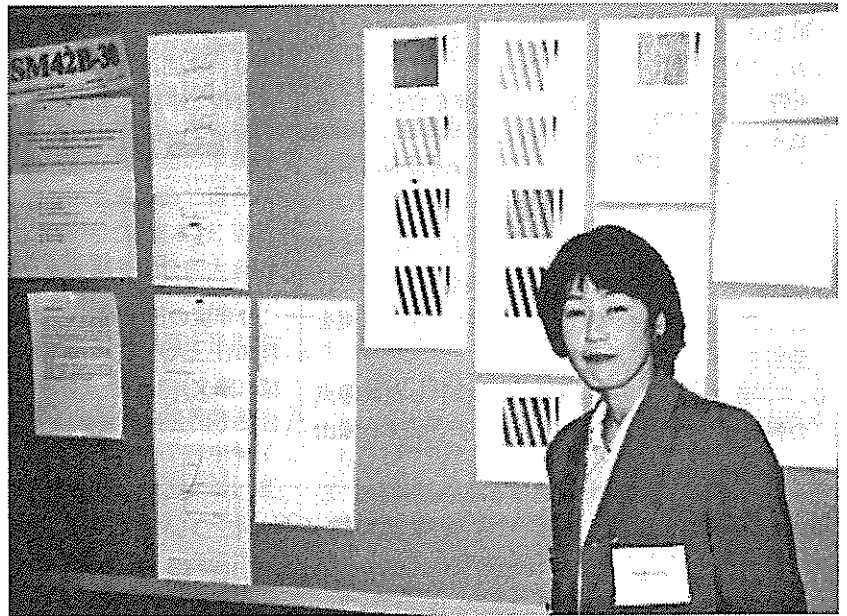
私はこれまで、密度不均一が存在するプラズマ中における upper hybrid 波の励起機構として提案されている direct conversion と呼ばれる機構を粒子モデル計算法実験によって検討してきましたが、今回はその中間報告というつもりで発表を行ないました。これは電離層加熱実験の際に観測される非線形波動の励起機構に密接に関係する可能性

があると考え、研究を行なってきました。この発表に対して、実際に電離層加熱実験に関わる研究者などから有益な意見、情報を頂くことができました。

けれども私にとってはそれ以上に、非常に良いタイミングで地球科学の幅広い分野にわたる発表、講演を聞く時間が得られたこと自体が、大変に有意義だったと感じています。というのも昨年中は、30歳をとうに過ぎて見習い研究者を卒業しなければならない状況で、これまでの仕事を振り返り、自分に与えられた能力と立場でこれから何ができるのか、何をすべきなのか、漠然と考え続けていましたが、日常を少し離れて大勢の研究者の仕事ぶりに接した1週間が良い刺激となって整理がつきはじめたように思います。日本からも多くの“常連”の方々が参加するこの学会ですが、私にとっては新鮮であったことが幸いでした。このような学会、国際会議に次に参加する時は、また新鮮な気持ちで臨むことがで

きる時期を選びたいと思います。

ところで今回最も印象に残ったことのひとつは、幅広い分野から非常に多くの人が集まる大規模な学会の利点でした。たとえば、計測器やソフトウェアと並んでいくつもの出版社の充実した書籍展示ブースが設けられ、お客も途切れることがないように見受けられました。これも数千人も参加者があってこそなのでしょう。日本でも今春、大阪大学で開



かれた合同学会で2,3の出版社の出店がありましたが、引続きより充実したものになるよう期待しています。また、2日目にポスター会場で行なわれた地球惑星科学教育におけるハイパーメディアの応用に関するセッションも興味深いものでした。ここでは気象、地震、地質学など分野は様々ですがHTMLなどを用いて作られた教材の解説、デモンストレーションが多数行なわれていました。日本でも研究以上に教育に時間を注いでいる方も多はずで、教育方法や教材の工夫というような仕事を専門の研究者の中で発表する場が与えられれば、より実り多いものになるのではないのでしょうか。大規模な故のマイナス面も無視はできませんが、プラスの面も大いにあることを実感しました。

最後にもう一度、本学会国際交流事業によりこのような貴重な経験ができたことを感謝し、今後も多くの若手研究者が活用されることを期待致します。

学校科目「地学」関連学会連絡協議会報告とSGEPSSでの取り組みについて

理科教育の危機が叫ばれている中、日本地学教育学会の呼びかけに応じて、地学関連学会16学会が集まり、学校科目「地学」関連学会連絡協議会が発足した。この連絡協議会は、初等、中等教育における理科の中の地学分野につき、その構成、目標、内容および内容の取り扱いに関して、関連学会間の情報と意見の交換、および意見の調節をはかり、学校教育の改善に資することを目的とする。

既に幾つかの学会から今までの学会としての地学教育にたいする取り組みについて、報告されてきた。地質学会(会員数5300人程)では1976年に地学教育研究委員会を設立し、現在はそれを発展させて「地質学の普及教育推進委員会」を発足させている。また本年2月には、初等、中等教育における地学(理科)教育振興についての要望書を中央教育審議会会長に提出した。天文学会(会員数2500人程)でそのうちの半数強が研究者で高校の先生が180人程)はアマチュア天文家の会からスタートし、天文教育普及研究会を5、6年前から発足させ学会の時に天文教育フォーラムを開催している。本年3月の学会ではフォーラムのために2時間のセッションが生まれ、学会参加者総数500人程の内の80人程が出席した。天文学をテーマとして考えさせる教育の重要性や教育目標を何にするかが議論された。また、天文は学校であまり教えないから大学で人気があり、小、中学校であまり教え過ぎると嫌いになるという側面も指摘された。また「次代を担う子どもたちすべてに豊かな理科教育、天文教育を—理科教育の危機を克服するために—」という天文学会声明を準備中であることが報告された。地震学会からは、これまではほとんど研究者を相手にしてきたが、阪神・淡路大震災以降、今まで一般の人にはほとんど知られていなかった活断層という用語が注目を浴び、社会を相手にする必要性が生じ、現在、中学生位のレベルをターゲットとして「地震はなぜ起こる？」というビデオを製作準備中であることが報告された。

SGEPSSとしては、今まで学会独自の教育問題への取り組みは行なわず、教育については、もっぱら各研究所、センターや各大学での啓蒙活動(一般向けの講演会の企画、小中高校生向けの「学校」の開校)や各会員の啓蒙活動(啓蒙書の執筆等)に頼ってきた。一般にSGEPSS関連の事項については初等、中等教育ではあまり扱われていないという認識があるが、まずはその教育の現状を明らかにすることが必要との認識の元に、小中高校で使われている教科書

にどれ位SGEPSS関連の事項が載せられているか調査した。具体的には、高校の地学、中学校の理科、小学校の1、2年の生活科(昔の理科)と小学校高学年の理科の教科書について検定に受かったすべての教科書(平成8年度に使われているもの)の調査を行った。

以下に、SGEPSS関連の事項について説明した教科書の各節の見出し語と各節の中の文章中に現れる細目(キーワード)を示す。

(1)高校の地学の教科書

高校の地学の教科書は14種類あるが、そのうちの6種類について見出し語と細目は次の通りである。

(A 出版社)

見出し語：地磁気、古地磁気学、オゾン層、夜光雲、中間圏、熱圏、外気圏、電離圏、オーロラ、太陽風、バンアレン帯

細目：惑星大気、デリンジャー現象、太陽活動周期、太陽フレア

(B 出版社)

見出し語：地磁気、3要素、地磁気日変化、永年変化、残留磁気、地磁気逆転、地磁気異常、地磁気の成因、フレア、太陽風、磁気圏、磁気嵐

細目：ダイナモ作用、太陽活動極大期、極小期、コロナホール、デリンジャー現象、オーロラ、バンアレン帯、オゾン層、中間圏、熱圏、電離圏、外気圏

(C 出版社)

見出し語：オゾン層の破壊

細目：温室効果、成層圏、対流圏、圏界面、オゾンホール、フロンガス

(D 出版社)

見出し語：地球磁気圏、太陽風、地球嵐

細目：オゾン層、対流圏、中間圏、熱圏、電離圏、オーロラ、アルベド、大気の温室効果、地磁気の性質と分布、双極子磁場、非双極子磁場、偏角、伏角、全磁力、地磁気の3要素、プラズマ流、磁気圏、磁気圏界面、放射線帯(バンアレン帯)、フレア、コロナ、コロナホール、オーロラ、磁気嵐、デリンジャー現象、衝撃波面

(E 出版社)

見出し語：地磁気の3要素、成層圏、中間圏、熱圏、外気圏、磁気嵐、バンアレン帯、太陽風

細目：偏角、伏角、全磁力、水平分力、鉛直分力、地磁気逆転、地磁気異常のしま模様、対流圏、圏界面、オゾン層、電離層、オーロラ、プラズマ、磁気圏界面、磁力線

(F 出版社)

見出し語：地磁気、地磁気3要素、地磁気永年変化、地球ダイナモ、古地磁気学、地磁気逆転、テープレコーダモデル、オゾン層

細目：バンアレン帯、磁気嵐、オーロラ、地磁気日変化、自然残留磁気、地磁気しま模様、中間圏、熱圏

以上からわかる様に、高校の教科書は多様だが、ほとんどの教科書でSGEPSSの扱う固体地球電磁気、超高層大気、電磁圏の各テーマについてかなりの記述がされていることが明らかである。全ての教科書ではないが、太陽風と磁気圏の図や大気の鉛直構造の図等がかなりの教科書に載せられている。これは、SGEPSS会員が高校の一部の教科書の執筆委員になっているためでもあると思われる。従って、SGEPSS関連の事項について、高校での教育に関しては、問題は教科書の内容の問題ではなく、高校での地学は選択科目でその履修率が16%しかないという事実である(物理の履修率は40%)。

(2) 中学校の教科書

高校の地学の教科書に比べて、一般的に画一的でSGEPSS関連の記述は少ない。以下に三つの教科書の例を示す。

(G 出版社)

細目：方位磁針、地球の磁界、地球という巨大な磁石の極の逆転(磁石の所で説明)

(H 出版社)

見出し語：地球の自然環境と人間の活動、わたしたちをとりまく自然

細目：大気中の二酸化炭素濃度の増加、地球の気温の変化、南極大陸(昭和基地)上空のオゾン量の変化、太陽紫外線、オゾンホール、南半球のオゾン量の変化

(I 出版社)

見出し語：オゾン層の破壊、地球の温暖化

細目：オゾン層、太陽紫外線、フロン、オーロラ、二酸化炭素濃度の変化、温室効果、メタン、全地球の平均地上気温の変化

(3) 小学校の理科と低学年生活科(1、2年)の教科書

全くSGEPSS関連の事項の記述なし

以上からわかる様に、中学校と小学校では一部、環境問題に関連する事項を除いてSGEPSS関連の事項はほとんど教えられていない。将来、週5日制の完全実施や小学校での英語教育導入によって、教育内容はますます厳選される方向にあり、今後、小学校と中学校の教科書にSGEPSS関連の事項を載せるのは時代の変化の流れと逆であり、難しいであろう。

う。

従って、現在あるいは今後も、高校で地学を履修しない8割から9割の生徒はSGEPSS関連の事項はほとんど知らずに社会に出てしまう。一部、環境問題に関連する事項を除いて、一般の人へのSGEPSS関連の事項の浸透度が小さく一般の人の関心が薄いのは、正に今までの教育を積分した効果であると思われる。

以上が現状であるが、実際に今後学会としてどう取り組んで行くかについては、SGEPSS運営委員の間でも多様な意見がある。例えば、元々SGEPSS関連の事項はあまり扱われていないので、今後何もしないのも一つの案である。小学校で中途半端に地学関連事項を教えるより、英語をしっかりと教えてもらう方がいい。大学の受験科目として学力を見るには、地学より物理のほうがいい。インターネットを教育に積極的に活用すべきである等。今回の報告は単に教育の現状を明らかにすることが目的であったが、今後、教育の問題にどんな形で取り組むにせよ、教育の明確な目標を持って、長期的に取り組むことが必要と思われる。

(広報担当運営委員)

SGEPSS ロゴ 図案募集

学会創立50周年記念事業の一つとして、地球電磁気・地球惑星圏学会(SGEPSS: Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences)のロゴ(シンボルマーク)の図案を募集します。

応募頂いたロゴの図案は、WWWホームページ(<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/sgepss>)に掲示し広く会員からの講評を募ります。それに基づいて運営委員会で審査の上、10月23日に開催される第100回総会において発表されます。採択されたロゴの図案の作者には、感謝状と副賞(2万円)が贈られます。ロゴは、当学会のシンボルマークとして、学会刊行物、WWWホームページ等で使われます。

応募方法

ロゴの図案をA4サイズの紙に印刷の上、平成8年9月30日までに下記宛にお送り下さい。

〒611 宇治市五ヶ庄
京都大学超高層電波研究センター
大村善治

合同欧文誌に向けての作業委員会 議事録

●第2回

日時:1996年2月8日 13:30-17:30

場所:東京大学地震研究所第二輪講室

出席者:小野(S)、川勝(震)、小林(測;大久保代理)小塚口(火)、田近(惑)、比屋根(惑)、福西(S)、本蔵(S)、横山(S)

欠席者:菊地(震)、末広(震)、巽(火)、山本(S)

[0 内は代表する学会。火:日本火山学会;震:日本地震学会;測:日本測地学会;惑:日本惑星科学会;S:SGEP SS]

1. 2月より日本測地学会が委員会に加わった。
2. 第1回委員会議事録の各学会での取り扱いが報告された。ニュースレター等で、議事録の配布を行う学会が多かった。
3. 財政に関連して以下の意見が出された。
 - (1) 合同欧文誌をつくと日英文混合の雑誌を持つ学会は、その雑誌への助成金を減らされる心配がある。
 - (2) 雑誌発行費用の分担金を求められると困る学会もある。
 これに対し、(1)に関しては、過去の例ではその心配は少ないだろうとの意見が出された。(2)に関しては、まず財政問題について検討する必要があり、本日その点を中心に議論したいとの提案がされた。
4. 合同欧文誌発行に必要な費用の見積もり方法に関して、以下のような意見交換がなされた。
 - (1) 見積りには、機関購読(大学、図書館等での購入)の売上を出版社の利益とした上で、出版社の出した一巻当たりの値段を用いるのがよい。
 - (2) 実際に出版にかかる費用を、出版社の一括した見積りではなく、項目ごとに見積もった方がよい。
 - (3) 雑誌売り上げに伴う利益や支出細目は出版社の経営の問題であり、また、出版社は学会に所属するものでもないので、全ての項目にかかる費用を明らかにさせることは出来ない。
 - (4) 機関購読の数を増やすことによって雑誌発行の費用を賄ってはどうかとのアイデアも出ている。機関購読の利益を全て出版社に渡すと、このアイデアは使えなくなる。
 - (5) 出版社も商売なので、利益が必要。
 - (6) 機関購読の収益は当てにならないので、個人購読を増やした方がよい。
 - (7) 原稿の形式(例えば、TEX 原稿を用意したり、写真印刷にする等)によってコストが異なる可能性はないか。
 - (8) あまり変わるとは考えられない。
 - (9) 編集補助費と郵送料も見積もった方がよい。
 - (10) これらの費用の問題は後回しにしたい。

5. 合同欧文誌発行のために必要な費用と講読料の見積りを以下のように行った。ただし、合同欧文誌の形式は、A4、2段組、年間1200ページ、月刊と仮定した。また、機関購読の売上を出版社の利益とするという前提のもとでA出版社が見積った一巻当たりの値段を用いた。

(1) 発行部数によって一巻当たりの値段は以下の金額となる。

発行部数	一巻当たりの値段	必要総額
600部	20,000円	12,000,000円
800部	18,000円	14,400,000円
1000部	16,000円	16,000,000円
1200部	14,000円	16,800,000円

(2) 何らかの補助金が得られた場合にはその金額に応じて一巻当たりのおおよその値段は以下のようになる。

補助金	800万円	1000万円	1200万円
発行部数			
600部	6,700円	3,300円	0円
800部	8,000円	5,500円	3,000円
1000部	8,000円	6,000円	4,000円
1200部	7,300円	5,700円	4,000円

6. 上記見積り値段に対して以下のような意見が出された。

- (1) 補助金なしの単独購読制では、一巻当たりの値段が高くなりすぎ雑誌は成り立たない。
- (2) 補助金は最低800万円が必要。
- (3) 一巻当たり約7000円としたときに購読者が得られるかどうか?
 - (a) 現在のJGGでは会員の会費からは1人当たり約3000円の負担をしているので、7000円になると会員の負担が増えることになり、購読者が減る可能性もある。
 - (b) JPEとJGG購読者の現在の負担額との差の格差が問題になるが、講読料は一律が大原則である。
 - (c) 金額としてはリーズナブルであるが、会員が購読するかどうかはわからない。
 - (d) 買うか買わないかは値段よりも内容次第である。
- (4) 補助金と何らかの援助を含めて1200万円を得ることが一番の解決方法である。
- (5) お金が足りない場合は、学会からの負担も必要。
- (6) 雑誌の立ち上げ期間(数年程度)に限るなら、費用の一部をいくつかの学会から負担出来る可能性もある。討論の結果、補助金は最低800万円は必要であり、できることならばそれ以上の補助金が得られることが望ましい。しかし、補助金が800万円の場合であっても、支出可能な学会で会費より200-300万円負担することができれば雑誌はスタートできるだろう、との結論になった。以上の見積りをもとに、費用負担の可能性と

金額について各学会に持ち帰り検討を行うこととなった。

7. JPE, JGG, 及び他誌の現在の編集体制についてのレビューが行われ、その後合同欧文誌編集体制の在り方について以下のような意見交換がなされた。

- (1) 国際誌にふさわしい雑誌にするためには外国人のエディターを入れる必要がある。
- (2) レビュープロセスを速くするためには外国人は外国人のエディターに投稿するようにすればよい。
- (3) 投稿先を分散するよりも、各エディターの状況を把握するために投稿先を一箇所にし、集中管理する方がよい。
- (4) 投稿やレビュー等の情報は一括管理しておく必要がある。
- (5) レターのレビューは速くする必要がある。
- (6) 電子メールによる投稿を採用すれば、レビューは速くなる。この場合は、図はポストスクリプトファイルかFAXで送るようにする。
- (7) 電子メールが必ずしも使用出来ない場所もあるので、電子メールで投稿してもよいが郵送による投稿も可能にした方がよい。
- (8) 編集長を一人おき、ここで原稿を一括管理する方式が望ましい。また、この下にエディターをおき、査読者の選定、意見の調整、及び採択の決定を任せるのがよい。
- (9) 編集長一人でレギュラー論文の他にレターやニュース等まで扱うのは大変である。
- (10) ニュースは別のエディターを立ててもよい。
- (11) レターの編集方針はレギュラーとは異なるので、別のエディターにした方がよい。
- (12) レターはレビューを速くする必要があるため、エディターには自分でレビューをやるくらいの元気が必要である。
- (13) アソシエイトエディターは必要ない。
- (14) 財政面の管理を行う者がエディターとは別に必要。
- (15) 編集委員会を年数回は開く必要があるため、雑誌の立ち上げ時に外国人を入れることには困難がある。
- (16) 年一回は旅費を工面して外国人エディターも編集委員会に呼ぶようにし、後は、電子メールで連絡をとるようにすればよい。

意見交換の結果、レギュラーページとレターページ編集のためには次のような編集委員会を構成するのがよいとの共通認識を得た。

- (a) 編集委員長は1人とする。
- (b) 編集委員長の下にレギュラーページの編集委員を分野ごとにおく。また、レターページの編集委員をこれとは別に2、3人程度おく。

8. 編集委員長及び編集委員の決め方について以下の

ような意見交換が行われた。

- (1) 各学会の代表で編集委員長選考委員会を作り、編集委員長を決めるのがよい。
- (2) 各学会からそれぞれ編集委員を選考し、その中から編集委員長を決める方法もある。
- (3) あまり学会色を持ち込まない方がよい。純粋に科学的側面から委員を選考するのがよい。
- (4) 各学会に編集委員の人数枠を割り振るのは止めた方がよい。
- (5) 編集委員長を中心として編集委員を選考するのがよい。
- (6) 編集委員長選考委員は、或る程度編集委員の選考に対しても意見を言えるようにしておくがよい。

意見交換の結果、以下のような編集委員長及び編集委員の選考方法が適当であるとの共通認識を得た。

- (a) 各学会の代表で編集委員長選考委員会を作り、編集委員長を決める。
- (b) その後、編集委員長の判断で編集委員を選考する。

9. 出版状況の把握や財政面を担当する為に、各学会からの代表で構成される運営委員会のようなものを編集委員会とは別におくことが提案された。運営委員会が各学会の窓口になり、編集委員会は学会色ぬきで編集にあたることになる。

10. 雑誌を軌道にのせるための提案がされた。

- (1) 各分野では、特集号を組むなどの支援が可能。
- (2) 特集号としてはプロジェクト、COE、国際シンポジウム、分野間に共通した物理等のテーマが考えられる。
- (3) 英語を直すなどのサポート体制を作れば、投稿数が増える。

11. 出版社との関係について以下の共通認識を得た。

- (1) 雑誌を商業誌にはしない。
- (2) 編集の主導権は出版社側には渡さない。
- (3) 出版社側には出版業務と販売を委託する。

12. 次回は1996年3月12日に委員会を開催する。雑誌名、理念、News & Review Articlesの扱い、目標とする移行期日などについて話し合い、その後、合同欧文誌草案を作成する予定である。

これに先立ち、追加議題の募集及び予定議題に側しての予備的な意見交換を電子メールで行う。

●第3回

日時:1996年3月12日 13:30-17:30

場所:東京大学地震研究所第二輪講室

出席者:小野(S)、川勝(震)、大久保(測) 小屋口(火)、田近(惑)、比屋根(惑)、本蔵(S)、横山(S)

欠席者:菊地(震)、末広(震)、巽(火)、山本(S)、福西(S)

[0]内は代表する学会。火:日本火山学会;震:日本地震学会;測:日本測地学会;惑:日本惑星科学会;S:SGEP

SS]

1. 合同誌実現のための問題点が整理された。

- (1) 財政的に行き詰まった場合の問題: 参加学会が2, 3年間はこれを支えられる可能性はある。しかし、その決定は学会が行うべきことなので本委員会ではこの問題に対して見解を出せない。
 - (2) 補助金申請に係わる問題: 文部省への補助金申請に係わる問題は学会執行部の検討事項であり、作業委員会はこの問題には直接関知しない。
 - (3) 責任母体の問題: 文部省への補助金の申請等の責任母体は単に事務的な問題なので、窓口はどこがやっても良い。
 - (4) 複数学会による補助金申請の問題: JPE のように複数学会で補助金を受領している例や、地震、火山、測地学会のように一学会が2つの補助金を受領している例が実際にあるので問題はない。
 - (5) 成立条件: 以下の3つの場合は合同誌が成立しないことが確認された。
 - (a) 現状と同等以上の補助金が得られなかった場合
 - (b) 複数学会による補助金の申請が認められなかった場合
 - (c) 学会の賛同が得られなかった場合
2. B出版社の見積もりを基に合同誌の必要経費の算出を行った。ただし、合同英文誌の形式は、A出版社のときと同様にA4, 2段組、年間1200ページ、月刊と仮定した。その結果、雑誌1000部の出版に送料込で学会と個人講読料で約1890万円を賄う必要があると見積もられた(困みに、A出版社の場合は送料を含まない場合で約1600万円が必要)。送料が約300万円かかると推定されることより、両社の価格に大きな差異は認められないと判断された。
3. 雑誌名について以下のような意見交換が行われた。
- (1) 以前例として挙げられた Journal of Earth and Planetary Sciences は The Journal of Earth and Planetary Sciences, Nagoya University という雑誌が既に存在するため使用できない。では、雑誌名を何にするか。
 - (2) 報告書では複数の候補を提示するに留め、新しい案も採用する余地を残したほうがよい。
 - (3) 雑誌名には Japan が入っていた方がよいとの意見もある。
 - (4) 雑誌の表紙に記す学会名に Japan がついているので、雑誌名に付けなくても一目りよう然である。
 - (5) 国際雑誌を目指すのだから Japan は不要。
 - (6) 国際的であることと Japan がつくことが相入れないという考え方には抵抗を感じる。
 - (7) これからの雑誌にわざわざ Japan を入れる必要はない。
 - (8) international を雑誌名に入れるという手もある。

(9) 国際誌であることは当然なので、わざわざ international を雑誌名に入れる必要はない。

意見交換の結果、雑誌名については、Earth and Space Sciences, Earth Planetary, and Space Sciences, Journal of Earth and Space の3つを例として報告書に記すことになった。また、各学会の総会等でさらに意見を汲み上げ、合同誌計画が進められるようなら、再び作業委員会等で検討を行い、その後雑誌名を決定するのが良いとの見解を得た。

4. News の扱いについて以下のような意見交換がなされた。

- (1) News は記事が集まりにくいので編集者は大変になる。やめたほうがよい。
- (2) 時々しか、News がないとみっともない。
- (3) News を別冊にすることは出来ないか。
- (4) 別冊にすると郵便上の扱いが変わるため費用が嵩む。
- (5) 本来 News Letter としての別枠が必要であるが、予算の都合上無理である。
- (6) News にはホームページを作る方がよい。
- (7) 一部にはホームページを使っているところも有るので、下地はある。
- (8) 日本で雑誌を出す利点は情報発信に有るので、その意味で News は必要。
- (9) News の内容は日本のプロジェクトである必要はない。
- (10) 国際的なものを作るには論文だけでなく News も必要。
- (11) News は機関購読を増やすためにも役に立つ。
- (12) 速報的なものを News に載せても良い。
- (13) 安易なものは載せない方がよい。情報発信にこだわった方がよい。
- (14) 日本の科学の自我の目覚めを促すためにも News は必要。

意見交換の結果、News section の必要性が認識された。ただし、記事を集めるのが大変であることを考慮し、このセクションは編集委員会ではなく、学会の代表で構成される運営委員会が編集委員長と相談して取り扱うのが良いとの見解を得た。

5. Review の扱いについて以下のような意見交換がなされた。

- (1) 何をレビューするのか。
- (2) 一般のレビュー論文と同じものを考える。
- (3) ページは普通の論文と同じように振るべきである。
- (4) 普通の論文に時々レビューセクションが加わるという感じにすればよい。

意見交換の結果、レビューセクションを作り、この編集は編集委員会が行うのが良いとの見解を得た。

6. 合同誌への移行期日について検討した。
- (1) できるだけ早い方がよい。
 - (2) 出版社との契約を考慮すると一年の猶予は必要。
 - (3) 文部省は雑誌のページを4月から3月を一年として数えるので、1月号から出そうとするなら文部省との交渉が必要。
 - (4) 論文を集める時間も必要。
- 検討の結果、各学会の合意が得られれば、早くて1998年1月から合同誌へ移行するのが望ましいとの認識を得た。
7. 報告書作成のために合同誌の理念についてまとめた。
- (1) 現在のJPEとJGGではLunar Aを初めとする惑星

ミッションシリーズの発表の場がない、従来の学会の枠を越えたプロジェクトを包括的に扱える場がない、分野間に共通の物理やテクノロジーを育てる場がないの問題がある。このためには学会の枠を超えて、合同で雑誌を持つことが必要である。

- (2) 海外の雑誌にあわせた既成の概念に捕らわれることなく、独自の発想を育て、これを自分達で評価するためには、自分達でエディターを選ぶ必要がある。そのためには自分達の雑誌を持つことが必要である。
8. 春の合同大会までに電子メール等で連絡をとりあいながら報告書の作成を行う。報告書の作成をもって本委員会の仕事を終る。

(この議事録はスペースの関係上前号に掲載できなかった分です。)

工業技術院つくば研究センター 女子学生見学会のご案内

工業技術院女性研究者の会

私達は、通商産業省工業技術院の研究所に勤務する女性研究者です。私達女性研究者の会では女子学生・院生を対象として、就職の直接の助けにはなりません、将来の職業選択の一助にして頂ければと考え、隔年に見学会を催しております。この度7度目の見学会を下記のように企画しました。工業技術院の研究所は国立研究機関であり、現在つくば地区の8研究所では、全研究者の4%にあたる約80人の女性研究者が最先端の研究に携わっております。私達は能力を活かした仕事を一生続けたいという意欲的な女性を同僚として待っています。今回の見学会は前回までとは少々形式を変えて、工業技術院の筑波研究センターにある全研究所の一般公開日に開催しますので、見学は全所一般公開をご覧ください。多数の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

日時：平成8年8月23日(金) 参加費無料
研究所見学： 10:00～16:00

工業技術院筑波研究センター全所一般公開を各自で見学下さい。

電子技術総合研究所、計量研究所、生命工学工業技術研究所、物質工学工業技術研究所、地質調査所、機械技術研究所、資源環境技術総合研究所、産業技術融合領域研究所

懇談会： 14:30～受付(工業技術院筑波研究センター共用講堂1F)

15:00～16:00 全体説明

- ・工業技術院の研究所について
- ・女性研究者と研究環境
- ・つくばでの生活

15:00～17:00

各研究所在職研究者との懇談会

(共用講堂会議室において全体説明と平行して行っております)

懇談会申込宛先：

〒305 茨城県つくば市東1-1
物質工学工業技術研究所 高分子化学部 桜木雅子
(人数確認のため、氏名・大学・学科・学年・興味を持っている研究分野・その他質問などを明記の上、ハガキでお申し込み下さい(前日必着))

問合せ先：物質工学工業技術研究所

高分子化学部 桜木雅子 (fax: 0298-54-6327)

極限反応部 中村挙子 (fax: 0298-54-4474)

(申し訳ありませんが、電話によるお問い合わせはご遠慮下さい)

(一般公開については、工業技術院筑波研究支援総合事務所 研究企画調整官室tel: 0298-54-2170～2172)

交通：

●常磐線：上野から930円、荒川沖駅下車 駅東口から関鉄バス(筑波大学中央行き(約20分、270円)で並木2丁目下車、徒歩約10分)

●常磐高速バス：東京駅八重洲南口からつくばセンター行き、並木大橋下車、1230円(回数券もあります)、所要時間約1時間、15～20分毎に発車、並木大橋から共用講堂まで徒歩約15分、地図参照

●車でおいでの方は常磐高速自動車道・桜土浦インターを降りて学園都市、谷田部方面へ進む。2つ目の信号(大角豆交差点)を右折、3つ目の信号左折で工業技術院に入る。駐車場につきましては、当日係員の指示に従って下さい。

人事公募

●宇宙科学研究所

○惑星研究系 惑星大気物理学部門

◇募集人員 教授 1名

・専門分野と職務内容

主として飛翔体を用いた地球及び惑星大気の研究において、関連分野と協力してその推進発展に指導的役割を果たしていただける方。現在、宇宙科学研究所では火星上層大気の研究を目的としたPlanet-B計画を進めているが、この計画の中で積極的な役割を果たし、これに続く惑星大気研究計画の立案・遂行に中核的な役割を果たしていただける方。また、大学共同利用機関である本研究所の役割を理解し、共同利用諸計画の遂行に積極的な役割を果たしていただける方を希望する。

◇募集人員 助手 1名

・専門分野と職務内容

主に将来の月・惑星探査において必要とされる観測機器の開発研究、これらの観測機器から得られる観測データ処理システムの構築、観測データの解析などを実行出来る人。現在、宇宙科学研究所では固体惑星科学分野の探査としてLUNAR-A、MUSES-C計画が進められており、またH-IIロケットを利用した月周回衛星探査なども計画されているが、これらの計画の中で積極的な役割を果たしていただける方を希望する。

また大学共同利用機関である本研究所の役割を理解し、関連研究部門と協力して、宇宙科学研究所の共同利用計画の推進に積極的に参加できる人が望ましい。なお関連研究部門には水谷仁教授、藤村彰夫助教授、藤原顕助教授が在籍している。

・応募資格 大学院博士過程終了、またはそれと同等以上

◇問合わせ先

惑星研究系 水谷 仁

電話 0427-51-3911 内線 2515 fax 59-4237

E-mail : mizutani@planeta.sci.isas.ac.jp

○太陽系プラズマ研究系 磁気圏プラズマ物理学部門

◇教授 1名

◇専門分野と職務内容

主として飛翔体を用いた地球および惑星磁気圏の研究に於いて関連分野と協力してその推進発展に指導的役割を果たしていただける方。当該部門に於いては「あけぼの」、「Geotail」による地球磁気圏の研究、火星上層大気研究を目指した「Planet-B」計画の推進を行っています。これらの計画に指導的な役割を果たしつつ、将来の地球・惑星磁気圏研究

計画の立案・遂行に中核的な役割を果たしていただける方を希望する。

なお、太陽系プラズマ研究系には、現在、磁気圏電波科学部門に向井利典教授、早川基助教授、磁気圏プラズマ物理学部門に山本達人助教授が在籍している。大学共同利用機関である本研究所の役割を理解し、共同利用諸計画の遂行に積極的な役割を果たしていただく必要があります。

◇問合わせ先

太陽系プラズマ研究系 鶴田 浩一郎

電話 0427-51-3911 内線 2501 fax 59-4236

E-mail : tsurada@gtl.isas.ac.jp

○次世代探査機研究センター

◇募集人員 教授 1名

◇専門分野と職務内容

主として惑星探査機を用いた月・惑星の起源と進化の研究において、関連分野と協力してその推進・発展に指導的な役割を果たしていただける方。とくに将来の月・惑星探査において必要とされる次世代の先端的観測センサー、惑星からのサンプル採集などに伴う種々の開発研究において中核的な役割をはたしていただける方を希望する。

また大学共同利用機関である本研究所の役割を理解し、関連研究部門と協力して、宇宙科学研究所の共同利用計画の推進に積極的に参加できる人が望ましい。

◇問合わせ先

次世代探査機研究センター長 中谷一郎

電話 0427-51-3911 内線 2416 fax 51-3988

E-mail : nakatani@nnl.isas.ac.jp

○上記いずれについても

◇勤務地 神奈川県相模原市由野台3-1-1
宇宙科学研究所

◇着任時期 決定後できるだけ早い着任を希望。

◇提出書類 (1)略歴、(2)研究歴、(3)論文リスト及び主要論文別刷り、(4)研究計画書(自薦の場合)、(5)他薦の場合、推薦書2通、自薦の場合、本人について意見を述べられる人2名の氏名と連絡先。

◇応募締切 1996年8月26日(月)必着

◇提出先 〒229 神奈川県相模原市由野台3-1-1
宇宙科学研究所 庶務課人事係
電話(代表) 0427-51-3911

◇その他

封筒の表に、それぞれ、「惑星研究系教授応募(推薦)書類在中」等応募ポストが明かになるよう朱書してください。

選考は、宇宙科学研究所運営協議会において行います。応募者に適格者がいない場合は決定を保留することがあります。

●名古屋大学太陽地球環境研究所教官公募

○大気圏環境部門

◇公募人員： 教授 1名

◇研究分野：

現在当研究部門では、気球や航空機等のプラットフォームを利用した直接測定、地上からのリモートセンシングなどの手法により大気圏環境の研究を行っております。今回の公募では主として物理化学的な実験手法・測定技術を用いて、中層大気の大気化学の研究を指導的にすすめて頂ける方を募集します。また、大学院等の教育・研究指導にも熱意をもち、全国共同利用研究所としての当研究所の任務を十分理解して共同利用の促進にも意欲的な方を希望します。

◇着任時期： 決定後できるだけ早い時期

◇提出書類： 履歴書、研究歴、研究計画書、業績リスト、主要論文別刷、並びに自薦の場合は本人について意見を述べられる方2人の氏名と連絡先、他薦の場合は2人の方からの推薦書。

◇公募締切： 平成8年8月15日

○太陽圏環境部門

◇公募人員： 教授又は助教授 1名

◇所属部門： 太陽圏環境部門

◇研究分野： 名古屋大学太陽地球環境研究所太陽圏環境部門では、太陽宇宙線・銀河宇宙線の加速機構と伝播の研究、太陽風の加速機構と伝播の研究を行っています。最近では、放射性炭素やナイトレートを使った長期に亘る太陽地球環境の変動の研究、飛翔体搭載用太陽中性子・ガンマ線観測用センサーの開発、他の天体で起こっている太陽圏環境の類似現象の研究を行っています。

今回の公募では全国共同利用研究所としての当研究所の任務を十分に理解し、共同研究の遂行に積極的に取り組んで下さると共に、上記複数個の研究テーマについて研究を進め得る方を希望しています。また、太陽圏環境部門は、大学院理学研究科素粒子宇宙物理学専攻(宇宙地球物理系)の協力講座です。大学院生の教育研究指導に熱心な方を希望します。

◇着任時期： 平成9年4月1日(火)

◇提出書類： 履歴書、研究歴、業績リスト、主要論文別刷、研究計画書及び自薦の場合は本人について意見を述べられる方2人の氏名と連絡先を記入した書面、他薦の場合は2人の方からの推薦書(応募対象の職名を明記して下さい。)

◇公募締切： 平成8年9月30日(月)

◇当該部門の状況等についての問合せ：

〒464-01 名古屋市千種区不老町

名古屋大学太陽地球環境研究所東山分室

太陽圏環境部門教授 村木 綾

電話 052-789-4314 Fax 052-789-4313

E-mail: muraki@stelab.nagoya-u.ac.jp

○上記いずれについても

選考は名古屋大学太陽地球環境研究所人事選考委員会の選考に基づき、同研究所運営協議会の意見を求めて、教授会において決定します。なお、適任者がいない場合は決定を保留します。

宛先、問合せ先：

〒442 愛知県豊川市穂ノ原3-13

名古屋大学太陽地球環境研究所

所長 國分 征

電話 05338-9-5182 Fax 05338-9-5090

E-mail: kokubun@stelab.nagoya-u.ac.jp

研究助成金等案内

(いずれについても詳しくは総務まで。)

●日産財団(平成8年度)

〒切1996年8月31日

総合研究(学際的共同研究)、海外共同研究(学際的調査研究)、一般研究(独創的共同研究)、奨励研究(萌芽的個人研究)の種別で助成。総合研究のテーマは、1「『人間-自然環境系』に関する研究」2「『人間-人工環境系』に関する研究」の2点で2~3年間で1000万円程度を補助。海外共同研究も同テーマで2年間で500万円程度を補助。一般研究、奨励研究のテーマのうち当学会にかかわりの深そうなものに「地球表層環境に関する基礎研究」が挙げられている。一般研究は概ね45歳以下の研究者に2~3年間で1000万円までを、また、奨励研究は35歳以下の研究者に1年間で200万円までを補助。一般研究助成と奨励研究助成は当学会にも推薦依頼が来ておりますので、応募されるかたは早めに総務までご相談ください。

連絡先

財団法人 日産科学振興財団研究助成係

〒104東京都中央区銀座6-17-2

日産ビルネットー2

Tel.03-3543-5597 Fax.3543-5598

●日本証券奨学財団(平成8年度)

〒切1996年8月20日

大学において学術文化の研究調査に従事している55才以下の個人又はグループが対象。新素材及び環

境改善に関する萌芽的研究を重視する。総額6000万円。一件につき100万円程度、ただし、特に必要と認められる場合は300万円の範囲で助成を行なう。
連絡先

財団法人 日本証券奨学財団
〒103東京都中央区日本橋茅場町1丁目5-8
東京証券会館6階 Tel.03-3664-7113

●東レ科学振興会（平成8年度）

〆切1996年10月9日（水）必着

独創的、萌芽的研究を活発に行なっている若手研究者対象。総額1億3千万円、一件3,000万円程度まで10件程度。推薦枠2件以内。

連絡先

財団法人東レ科学振興会
〒279千葉県浦安市美浜一丁目8-1
0473-50-6103 fax 50-6082

●東レ科学技術賞（平成8年度）

〆切1996年10月9日（水）必着

(1)学術上の業績が顕著なもの、(2)学術上重要な発見をしたもの、(3)重要な発明をして、その効果が大きいもの、(4)技術上重要な問題を解決して、技術の進歩に大きく貢献したものの、のいずれかに該当するもの2件前後に、賞状、金メダルおよび賞金500万円を授与。本学会からの推薦は二件以内。

連絡先

財団法人東レ科学振興会
〒279千葉県浦安市美浜一丁目8-1
0473-50-6103 fax 50-6082

●井上フェロー（平成7年度）

〆切1994年9月20日（当日消印有効）

基礎科学分野の45才未満の研究者が研究計画の推進に協力が得られる35才未満の研究者を外部から選定し、井上フェローとして参加させるための助成。採択予定数は10名程度。期間は平成9年4月1日から2年間。支給経費は月額33万円（外国人の場合は、往復国際航空運賃等も支給）。

連絡先

財団法人井上科学振興財団
〒150東京都渋谷区猿楽町11-20
03-3477-2738 fax 3477-2747

●第13回（平成8年度）井上學術賞候補推薦について

〆切1996年9月20日（金）

自然科学の基礎的研究で特に顕著な業績をあげた、50歳未満（平成8年9月20日現在）の研究者が対象。學術賞として、賞状及び金メダルと副賞

200万円が授与されます。本学会の評議員会の議を経て候補者1名が推薦されます。

連絡先

財団法人井上科学振興財団
〒150東京都渋谷区猿楽町11-20
03-3477-2738 fax 3477-2747

SGEPSS ホームページ掲示板開設

運営委員会では、SGEPSSホームページ構築の作業を進めており、未だ不完全ではありますが、既に
<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/sgepsb>
で公開されております。

この度、SGEPSSホームページを会員相互の情報交換の場として積極的に利用して頂くために、各会員が記事を自由に投稿出来る掲示板(SGEPSS Bulletin Board)を設けました。電子メールで

sgepsbb@kurasc.kyoto-u.ac.jp

宛に記事を送って下さい。1時間以内に処理されてホームページにその記事が掲載されます。投稿の際には、必ず電子メールのSubject欄に記事の見出し・タイトルを英語で記入して下さい。Subject欄の記入されてない記事は掲載されませんのでご注意下さい。HTMLで書かれた記事も投稿できます。Subject欄のタイトルの末尾に“(HTML)”という文字を追加して下さい。

上記の電子メールアドレスは、同時にメールグループにもなっており、それに自分の電子メールアドレスを登録しておくことで、掲示板への投稿記事+α (Subject欄の指定されていない記事)を電子メールで受けとることが出来ます。特に、「WWWの記事を見る手間と時間は無くとも、電子メールは読んでいる」という会員の方々は、以下の登録方法にしたがって是非登録して下さい。

* メールグループ(sgepsbb@kurasc.kyoto-u.ac.jp)への登録方法

sgepsbb-request@kurasc.kyoto-u.ac.jp

にメールを送ると登録されます。

* メールグループから脱退したい場合には、同じく
sgepsbb-request@kurasc.kyoto-u.ac.jp
に、Subject欄に“unsubscribe, signoff, delete, erase”の内のいずれかを記入してメールを送信すると、脱退できます。

以上のリクエストに対する処理は、1時間以内に実行されます。

SGEPSS Calendar

- 1996年
- 7月14日～25日 COSPAR Scientific Assembly in Birmingham, UK
 - 7月15日～16日 アストロダイナミクス・シンポジウム 於 宇宙科学研究所
 - 7月23日～27日 WPGM (Western Pacific Geophysics Meeting)
and SEDI (Study of the Earth's Deep Interior)
at Brisbane Convention and Exhibition Centre Brisbane, Australia
 - 8月4日～14日 International Geological Congress in Beijing, China
 - 8月11日～15日 AGU Chapman Conference on Coronal Mass Ejection: Causes and Consequences
in Bozeman, Montana, USA
 - 8月28日～9月5日 URSI General Assembly in Lille, France
 - 9月9日～11日 International Workshop on Planetary Radio Emissions V in Granz, Austria.
 - 9月9日～13日 1996 International Conference on Plasma Physics
at Nagoya Congress Center, Nagoya, Japan
 - 10月7日～9日 S T Eシンポジウム 於 名古屋大学豊田講堂
 - 10月21日～24日 地球電磁気・地球惑星圏学会第100回総会並びに講演会
於 郵政省通信総合研究所ほか
 - 11月10日～16日 AGU Chapman Conference on Shallow Level Processes in Ocean Island Magnetism:
Distinguishing Mantle and Crustal Signatures in Tenerife, Canary Islands
 - 11月5日～9日 AGU Chapman Conference on the Earth's Magnetotail: New Perspective
於 石川県教育会館
 - 11月19日～20日 第20回極域における電離圏磁気圏総合観測シンポジウム
於 国立極地研究所講堂
 - 12月15日～19日 AGU Fall Meeting in San Francisco, USA
- 1997年
- 3月13日～19日 国際シンポジウム: 第5回宇宙空間シミュレーション学校
(5th International School/Symposium for Space Simulations: ISSS-5)
於 京都大学宇治キャンパス
 - 3月25日～28日 地球惑星科学関連学会合同大会 於 名古屋大学 (旧教養部)

SGEPSSカレンダーは会員からのお知らせで成り立っております。国内外の学会、研究会、委員会、予稿締切等、皆様に広めるべきことがございましたら会報担当までお知らせください。

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 國分 征

〒442 豊川市穂ノ原3-13 名古屋大学太陽地球環境研究所 phone:05338-9-5182 fax:4-8806

総務 湯元清文

〒812-81 福岡市東区箱崎6-10-1 九州大学理学部地球惑星科学科

phone:092-641-1101 ex. 4157 fax 643-1196 email:yumoto@geo.kyushu-u.ac.jp

庶務 渋谷秀敏 (会報担当)・森岡 昭

〒860 熊本市黒髪2丁目39-1 熊本大学理学部地球科学科

phone:096-342-3417 fax 342-3411 e-mail:shibuya@sci.kumamoto-u.ac.jp

運営委員会 〒113 東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21(財)日本学会事務センター気付

03-5814-5810 会員業務 (入退会、住所変更等、会費、会誌)

03-5814-5801 学会業務 (庶務、窓口、渉外)

03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込みは運営委員会宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。
会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。